

令和 8 年度

高山市特別会計予算書

(附・予算説明書)

目 次

1. 令和 8 年度高山市国民健康保険事業特別会計予算	-----	4
2. 令和 8 年度高山市地方卸売市場事業特別会計予算	-----	62
3. 令和 8 年度高山市介護保険事業特別会計予算	-----	75
4. 令和 8 年度高山市観光施設事業特別会計予算	-----	108
5. 令和 8 年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算	-----	129

議第29号

令和8年度高山市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度高山市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,309,000千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ611,400千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 事業勘定歳入歳出予算」及び「第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 直営診療施設勘定において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定において500,000千円、直営診療施設勘定において100,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

高山市長 田中 明

第1表 事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		1,979,572
	1. 国民健康保険料	1,979,572
2. 分担金及び負担金		1
	1. 負担金	1
3. 使用料及び手数料		510
	1. 手数料	510
4. 県支出金		5,527,390
	1. 県負担金	5,509,290
	2. 県補助金	18,100
5. 財産収入		2,108
	1. 財産運用収入	2,108
6. 繰入金		788,764
	1. 一般会計繰入金	671,675
	2. 基金繰入金	117,089
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		10,654
	1. 延滞金、加算金及び過料	102
	2. 預金利子	500

款	項	金額
	3. 雑 入	10,052
歳 入	合 計	8,309,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		1 9 7, 0 1 5
	1. 総 務 管 理 費	1 0 6, 6 2 9
	2. 徴 収 費	8 9, 8 3 1
	3. 運 営 協 議 会 費	5 5 5
2. 保 険 給 付 費		5, 2 9 8, 9 6 0
	1. 療 養 諸 費	4, 5 6 8, 3 0 0
	2. 葬 祭 諸 費	7, 0 0 0
	3. 高 額 療 養 費	7 0 1, 0 0 0
	4. 移 送 費	1 5 0
	5. 出 産 育 児 諸 費	2 2, 5 1 0
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2, 6 2 1, 4 0 0
	1. 医 療 給 付 費 分 納 付 金	1, 7 1 7, 1 0 0
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	6 1 5, 8 0 0
	3. 介 護 納 付 金 分 納 付 金	2 2 6, 5 0 0
	4. 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分 納 付 金	6 2, 0 0 0
4. 保 健 事 業 費		8 8, 0 6 6
	1. 保 健 事 業 費	7, 1 6 6
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	8 0, 9 0 0
5. 積 立 金		2, 1 0 8
	1. 積 立 金	2, 1 0 8

【国民健康保険事業特別会計】

款	項	金額
6. 公 債 費		4 5 0
	1. 公 債 費	4 5 0
7. 諸 支 出 金		7 1, 0 0 1
	1. 直 営 診 療 施 設 勘 定 繰 出 金	6 5, 0 0 0
	2. 諸 支 出 金	6, 0 0 1
8. 予 備 費		3 0, 0 0 0
	1. 予 備 費	3 0, 0 0 0
歳 出 合 計		8, 3 0 9, 0 0 0

第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 診療収入		246,564
	1. 外来収入	238,063
	2. その他診療収入	8,501
2. 使用料及び手数料		2,151
	1. 手数料	2,151
3. 県支出金		6,440
	1. 県補助金	6,440
4. 財産収入		492
	1. 財産運用収入	492
5. 繰入金		348,931
	1. 一般会計繰入金	283,931
	2. 事業勘定繰入金	65,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		121
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	120

款	項	金額
8. 市 債		6,700
	1. 市 債	6,700
歳 入	合 計	611,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		4 6 8, 5 7 8
	1. 総 務 管 理 費	4 6 8, 5 7 8
2. 医 業 費		1 2 8, 4 1 0
	1. 医 業 費	1 2 8, 4 1 0
3. 公 債 費		9, 1 1 2
	1. 公 債 費	9, 1 1 2
4. 諸 支 出 金		3 0 0
	1. 諸 支 出 金	3 0 0
5. 予 備 費		5, 0 0 0
	1. 予 備 費	5, 0 0 0
歳 出 合 計		6 1 1, 4 0 0

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療施設整備事業	6,700	普通貸借又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	6,700			

国民健康保険事業特別会計予算説明書

令和8年度高山市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	1,979,572	1,920,320	59,252
2. 分担金及び負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	510	510	0
4. 県支出金	5,527,390	5,671,130	△143,740
5. 財産収入	2,108	949	1,159
6. 繰入金	788,764	757,475	31,289
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	10,654	20,614	△9,960
歳入合計	8,309,000	8,371,000	△62,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	197,015	200,434	△3,419
2. 保険給付費	5,298,960	5,451,190	△152,230
3. 国民健康保険事業費納付金	2,621,400	2,525,800	95,600
4. 保健事業費	88,066	91,176	△3,110
5. 積立金	2,108	949	1,159
6. 公債費	450	450	0
7. 諸支出金	71,001	71,001	0
8. 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	8,309,000	8,371,000	△62,000

歳出 【総括】

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険料	1,979,572	1,920,320	59,252	1. 医療給付費分現年度調定分	1,203,723	調定見込額 1,228,289千円 徴収率 98%
				2. 後期高齢者支援金分現年度調定分	496,149	調定見込額 506,275千円 徴収率 98%
				3. 介護納付金分現年度調定分	184,687	調定見込額 188,457千円 徴収率 98%
				4. 子ども・子育て支援納付金分現年度調定分	53,014	調定見込額 54,096千円 徴収率 98%
				5. 医療給付費分滞納繰越分	25,913	調定見込額 103,652千円 徴収率 25%
				6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,693	調定見込額 42,772千円 徴収率 25%
				7. 介護納付金分滞納繰越分	5,393	調定見込額 21,572千円 徴収率 25%
計	1,979,572	1,920,320	59,252			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一部負担金	1	1	0	1. 一部負担金	1	
計	1	1	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	510	510	0	1. 督促手数料	500	
				2. 国民健康保険料支払証明手数料	10	
計	510	510	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	5,509,290	5,649,530	△140,240	1. 保険給付費等交付金 (普通交付金)	5,296,660	
				2. 保険給付費等交付金 (特別交付金)	212,630	
計	5,509,290	5,649,530	△140,240			

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	18,100	21,600	△3,500	1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	18,100	
計	18,100	21,600	△3,500			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	2,108	949	1,159	1. 利子及び配当金	2,108	財政調整基金収入 2,108
計	2,108	949	1,159			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	671,675	682,524	△10,849	1. 一般会計繰入金	671,675	保険基盤安定費分（保険料軽減分） 270,000 保険基盤安定費分（保険者支援分） 156,000 未就学児均等割保険料分 6,000 職員給与費等分 189,675 産前産後保険料分 1,200 財政安定化支援事業費分 24,000 その他分 24,800
計	671,675	682,524	△10,849			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	117,089	74,951	42,138	1. 財政調整基金繰入金	117,089	
計	117,089	74,951	42,138			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	101	101	0	1. 延滞金	101	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	102	102	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	500	500	0	1. 預金利子	500	
計	500	500	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	3,001	3,001	0	1. 現年度調定分	3,000	
				2. 滞納繰越分	1	
2. 返納金	2,001	2,001	0	1. 現年度調定分	2,000	
				2. 滞納繰越分	1	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 雑入	5,050	15,010	△9,960	1. 一般雑入	5,050	デジタル基盤改革支援事業雑入 5,000 その他雑入 50
計	10,052	20,012	△9,960			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	106,629	114,657	△8,028	1. 報酬	4,472	会計年度任用職員報酬 2人
				2. 給料	36,806	一般職 9人
				3. 職員手当等	21,767	扶養手当 294 住居手当 336 通勤手当 1,070 時間外勤務手当 1,787 休日勤務手当 85 管理職手当 599 期末手当 9,013 勤勉手当 7,930 寒冷地手当 533 児童手当 120
				4. 共済費	13,428	共済組合負担金 12,744 社会保険料等 684
				8. 旅費	498	費用弁償 298 普通旅費 200
				10. 需用費	410	消耗品費 210 印刷製本費 120 器具修繕料 80
				11. 役務費	3,000	通信運搬費 830 手数料 2,170
				12. 委託料	18,590	電算委託料 16,580 機械器具保守点検委託料 2,010
				13. 使用料及び賃借料	110	機械器具借上料 110
				18. 負担金、補助及び交付金	7,548	県国民健康保険連合会負担金 1,203 職員退職手当基金積立負担金 5,521

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						オンライン資格確認等システム運営費負担金 824
計	106,629	114,657	△8,028			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 賦課徴収費	81,353	77,304	4,049	1. 報酬	2,340	会計年度任用職員報酬 2人
				2. 給料	20,655	一般職 5人
				3. 職員手当等	13,188	扶養手当 960 住居手当 336 通勤手当 446 時間外勤務手当 886 休日勤務手当 50 期末手当 5,234 勤勉手当 4,235 寒冷地手当 321 児童手当 720
				4. 共済費	7,228	共済組合負担金 6,897 社会保険料等 331
				8. 旅費	253	費用弁償 253
				10. 需用費	950	消耗品費 200 印刷製本費 750
				11. 役務費	12,440	通信運搬費 9,000 手数料 3,440
				12. 委託料	20,790	電算委託料 20,790
				13. 使用料及び賃借料	410	機械器具借上料 410
				18. 負担金、補助及び交付金	3,099	職員退職手当基金積立負担金 3,099

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 保険料収納率向上特別対策事業費	8,478	7,988	490	8. 旅費	80	普通旅費 80
				10. 需用費	460	消耗品費 80
						自動車燃料費 30
						印刷製本費 320
						自動車修繕料 30
11. 役務費	2,138	通信運搬費 2,100				
		手数料 20				
12. 委託料	5,610	自動車損害保険料 18				
		電算委託料 1,900				
13. 使用料及び賃借料	190	保険料収納等委託料（債務負担） 3,710				
		自動車借上料 190				
計	89,831	85,292	4,539			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 運営協議会費	555	485	70	1. 報酬	355	運営協議会委員報酬 13人
				8. 旅費	70	費用弁償 60
						普通旅費 10
10. 需用費	130	消耗品費 120				
		食糧費 10				
計	555	485	70			

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 療養給付費	4,500,000	4,600,000	△100,000	18. 負担金、補助及び交付金	4,500,000	療養給付費負担金	4,500,000
2. 療養費	50,000	50,000	0	18. 負担金、補助及び交付金	50,000	療養費負担金	50,000
3. 審査支払手数料	18,300	20,300	△2,000	11. 役務費	18,300	手数料	18,300
計	4,568,300	4,670,300	△102,000				

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 葬祭費	7,000	7,000	0	18. 負担金、補助及び交付金	7,000	葬祭費 1件 50,000円 140件	7,000
計	7,000	7,000	0				

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 高額療養費	700,000	750,000	△50,000	18. 負担金、補助及び交付金	700,000	高額療養費負担金	700,000
2. 高額介護合算療養費	1,000	1,200	△200	18. 負担金、補助及び交付金	1,000	高額介護合算療養費負担金	1,000
計	701,000	751,200	△50,200				

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 移送費	150	150	0	18. 負担金、補助及び交付金	150	移送費負担金 150
計	150	150	0			

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 出産育児一時金	22,500	22,500	0	18. 負担金、補助及び交付金	22,500	出産育児一時金 22,500 1件 500,000円 45件
2. 出産育児一時金支払手数料	10	10	0	11. 役務費	10	手数料 10
計	22,510	22,510	0			

(款) 2. 保険給付費
(項) 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
傷病手当金	0	30	△30			
計	0	30	△30			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 医療給付費分納付金	1,717,100	1,683,300	33,800	18. 負担金、補助及び交付金	1,717,100	医療給付費分負担金	1,717,100
計	1,717,100	1,683,300	33,800				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 後期高齢者支援金等分納付金	615,800	612,400	3,400	18. 負担金、補助及び交付金	615,800	後期高齢者支援金等分負担金	615,800
計	615,800	612,400	3,400				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 介護納付金分納付金	226,500	230,100	△3,600	18. 負担金、補助及び交付金	226,500	介護納付金分負担金	226,500
計	226,500	230,100	△3,600				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 4. 子ども・子育て支援納付金分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 子ども・子育て支援納付金分納付金	62,000	0	62,000	18. 負担金、補助及び交付金	62,000	子ども・子育て支援納付金分負担金 62,000
計	62,000	0	62,000			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保健事業費	7,166	6,906	260	1. 報酬	1,291	会計年度任用職員報酬 1人
				3. 職員手当等	501	期末手当 272 勤勉手当 229
				4. 共済費	337	共済組合負担金 136 社会保険料等 201
				8. 旅費	182	費用弁償 112 普通旅費 70
				10. 需用費	300	消耗品費 300
				11. 役務費	3,050	通信運搬費 2,750 手数料 300
				12. 委託料	1,040	電算委託料 940 看板製作等委託料 100
				13. 使用料及び賃借料	60	会場借上料 20 物品借上料 40
				18. 負担金、補助及び交付金	405	保健事業負担金 405
計	7,166	6,906	260			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特定健康診査等事業費	80,900	84,270	△3,370	7. 報償費	340	報償金 340
				8. 旅費	200	費用弁償 100 普通旅費 100
				10. 需用費	2,480	消耗品費 1,300 自動車燃料費 80 印刷製本費 1,000 器具修繕料 100
				11. 役務費	5,300	通信運搬費 5,300
				12. 委託料	72,520	健康診査等委託料 70,670 電算委託料 1,850
				13. 使用料及び賃借料	60	会場借上料 60
				計	80,900	84,270

(款) 5. 積立金

(項) 1. 積立金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 積立金	2,108	949	1,159	24. 積立金	2,108	財政調整基金積立金 2,108
計	2,108	949	1,159			

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子	450	450	0	22. 償還金、利子及び割引料	450	一時借入金利子 450
計	450	450	0			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 直営診療施設勘定繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 直営診療施設勘定繰出金	65,000	65,000	0	27. 繰出金	65,000	
計	65,000	65,000	0			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	6,000	保険料還付金 6,000
2. 償還金	1	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	保険給付費等交付金等返還金 1
計	6,001	6,001	0			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	30,000	30,000	0			
計	30,000	30,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	(4.55月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	355					355	0	355	
	計	13	355					355	0	355	
前 年 度	長 等				(4.50月分)						
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	355					355	0	355	
	計	13	355					355	0	355	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

給 与 費 明 細 書

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(5)人 14	千円 8,103	千円 57,461	千円 34,616	千円 100,180	千円 20,993	千円 121,173	
前 年 度	(6)人 14	7,989	56,264	32,132	96,385	20,026	116,411	
比 較	(△1)人 0	114	1,197	2,484	3,795	967	4,762	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
		本 年 度	千円 1,254	千円 672	千円 1,516	千円 2,673	千円 135	千円 599	千円 14,519	千円 12,394
	前 年 度	1,044	702	839	2,589	130	599	13,722	11,695	812
	比 較	210	△ 30	677	84	5	0	797	699	42
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 14	千円	千円 57,461	千円 31,567	千円 89,028	千円 18,974	千円 108,002	
前 年 度	(-)人 14		56,264	29,261	85,525	18,130	103,655	
比 較	(-)人 0		1,197	2,306	3,503	844	4,347	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
		本 年 度	千円 1,254	千円 672	千円 1,516	千円 2,673	千円 135	千円 599	千円 12,863	千円 11,001
	前 年 度	1,044	702	839	2,589	130	599	12,162	10,384	812
	比 較	210	△ 30	677	84	5	0	701	617	42
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(5)人 -	千円 8,103	千円	千円 3,049	千円 11,152	千円 2,019	千円 13,171	
前 年 度	(6)人 -	7,989		2,871	10,860	1,896	12,756	
比 較	(△1)人 -	114		178	292	123	415	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当						
	本 年 度	千円 1,656	千円 1,393	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	1,560	1,311						
	比 較	96	82						
	区 分								
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細						
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 1,197	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,706	千円 1,706	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 3.24% 給与の改定実施月 4月	
		2. 昇給に伴う増加分		352		352
		3. その他の増減分		△ 861		職員異動給料差等 △ 861
職員手当	2,484	1. 制度改正に伴う増減分	288	期末手当 145 勤勉手当 143		
		2. その他の増減分	2,196	扶養手当 210 住居手当 △ 30 通勤手当 677 時間外勤務手当 84 休日勤務手当 5 期末手当 652 勤勉手当 556 寒冷地手当 42		

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,950	—	
	平均給与月額 (円)	364,993	—	
	平均年齢 (歳)	43.14	—	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	323,786	—	
	平均給与月額 (円)	342,729	—	
	平均年齢 (歳)	40.79	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	200,300	200,300		
大 学 卒	232,000	232,000		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和8年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	1(-)	7.2(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	3(-)	21.4(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	5(-)	35.7(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	3(-)	21.4(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	2(-)	14.3(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	14(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	1(-)	7.2(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	3(-)	21.4(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	6(-)	42.8(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	4(-)	28.6(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	14(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	9	9	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	9	9	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	3	3	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支出（見込）額		令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
保険料収納等委託費	7,730	令和7年度 ま で	3,710	令和8年度 か ら 令和9年度 ま で	4,020					4,020

令和8年度高山市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	246,564	246,564	0
2. 使用料及び手数料	2,151	2,151	0
3. 県支出金	6,440	6,540	△100
4. 財産収入	492	492	0
5. 繰入金	348,931	394,631	△45,700
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	121	121	0
8. 市債	6,700	0	6,700
歳入合計	611,400	650,500	△39,100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	468,578	490,939	△22,361
2. 医療費	128,410	144,750	△16,340
3. 公債費	9,112	9,511	△399
4. 諸支出金	300	300	0
5. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	611,400	650,500	△39,100

2 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	31,200	31,200	0	1. 現年度分	31,200	医科 歯科 29,200 2,000
2. 社会保険診療報酬収入	23,400	23,400	0	1. 現年度分	23,400	医科 歯科 22,400 1,000
3. 後期高齢者診療報酬収入	138,300	138,300	0	1. 現年度分	138,300	医科 歯科 130,300 8,000
4. その他診療報酬収入	2,161	2,161	0	1. 現年度分	2,160	医科 歯科 労災保険等 310 100 1,750
				2. 未収繰越分	1	
5. 一部負担金収入	35,002	35,002	0	1. 医療給付分現年度分	34,000	医科 歯科 福祉医療医科 福祉医療歯科 27,700 1,000 4,800 500
				2. 介護給付分現年度分	1,000	訪問看護 居宅療養管理指導 800 200
				3. 医療給付分未収繰越分	1	
				4. 介護給付分未収繰越分	1	
6. 介護保険報酬収入	8,000	8,000	0	1. 現年度分	8,000	訪問看護 居宅療養管理指導 6,000 2,000
計	238,063	238,063	0			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 諸検査等収入	8,501	8,501	0	1. 諸検査等収入	8,501	健康診断 1,900 予防接種 6,600 その他 1
計	8,501	8,501	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	2,151	2,151	0	1. 手数料	2,151	診断書等作成手数料 550 医師意見書作成手数料 1,601
計	2,151	2,151	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医業県補助金	6,440	6,540	△100	1. 医業費補助金	6,440	医療機器整備事業費 4,900 補助率 1 / 2 医師研修事業費 1,540 補助率 10 / 10
計	6,440	6,540	△100			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	492	492	0	1. 建物貸付収入	492	
計	492	492	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	283,931	329,631	△45,700	1. 一般会計繰入金	283,931	
計	283,931	329,631	△45,700			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業勘定繰入金	65,000	65,000	0	1. 事業勘定繰入金	65,000	へき地診療所分 65,000
計	65,000	65,000	0			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	120	120	0	1. 一般雑入	120	
計	120	120	0			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 診療施設債	6,700	0	6,700	1. 診療施設債	6,700	診療施設整備事業 6,700
計	6,700	0	6,700			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	468,578	490,939	△22,361	1. 報酬	32,746	会計年度任用職員報酬 9人 会計年度任用職員看護師報酬 10人
				2. 給料	134,010	一般職 24人 一般職（会計年度任用職員） 8人
				3. 職員手当等	144,169	扶養手当 2,700 地域手当 7,301 住居手当 672 通勤手当 2,719 特殊勤務手当 12,690 時間外勤務手当 3,092 休日勤務手当 247 管理職手当 5,796 期末手当 34,757 勤勉手当 31,478 寒冷地手当 1,306 児童手当 1,320 初任給調整手当 40,091
				4. 共済費	55,395	共済組合負担金 52,191 社会保険料等 3,204
				7. 報償費	1,260	報償金 1,260
				8. 旅費	9,845	費用弁償 8,895 普通旅費 950
				10. 需用費	14,820	消耗品費 3,100 庁用燃料費 1,400 自動車燃料費 830 電気使用料 7,000 上下水道使用料 650 施設修繕料 1,500

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						器具修繕料 70 自動車修繕料 270
				11. 役務費	7,682	通信運搬費 3,660 手数料 2,298 保険料 1,724
				12. 委託料	10,920	機械器具保守点検委託料 1,480 施設管理等委託料 5,040 移動診療車運行委託料 4,400
				13. 使用料及び賃借料	10,276	土地借上料 216 自動車借上料 4,760 機械器具借上料 4,680 道路通行料 620
				14. 工事請負費	24,200	診療施設整備等工事費
				17. 備品購入費	200	機械器具費 200
				18. 負担金、補助及び交付金	22,395	全国国民健康保険診療施設協議会負担金 455 県国民健康保険連合会負担金 91 県自治医科大学卒業医師受入負担金 120 医師会負担金 3,304 職員退職手当基金積立負担金 17,318 看護師特定行為研修等負担金 610 テレビ受信負担金 166 県北西部地域医療ネット負担金 331
				26. 公課費	660	自動車重量税 60 消費税 600
計	468,578	490,939	△22,361			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医療用機械器具費	35,560	48,370	△12,810	10. 需用費	1,400	器具修繕料 1,400
				11. 役務費	1,670	手数料 1,670
				12. 委託料	9,390	医療用機器保守点検委託料 9,390
				13. 使用料及び賃借料	10,100	機械器具借上料 10,100
				17. 備品購入費	13,000	機械器具費 13,000
2. 医療用消耗機材費	8,220	8,080	140	10. 需用費	8,220	消耗品費 8,000 被服費 220
3. 医薬品衛生材料費	36,050	40,300	△4,250	10. 需用費	36,050	医薬材料費 36,050
4. 医療業務委託費	48,580	48,000	580	12. 委託料	48,580	医師派遣業務委託料 8,580
						検査業務等委託料 17,900
						歯科診療業務等委託料 21,200
						医療用廃棄物処理業務委託料 900
計	128,410	144,750	△16,340			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 元金	1,301	1,301	0	22. 償還金、利子及び割引料	1,301	地方債元金 1,301
2. 利子	7,811	8,210	△399	22. 償還金、利子及び割引料	7,811	地方債利子 7,661 一時借入金利子 150
計	9,112	9,511	△399			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 償還金	300	300	0	22. 償還金、利子及び割引料	300	返還金 300
計	300	300	0			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(19)人 32	千円 32,746	千円 134,010	千円 142,849	千円 309,605	千円 55,395	千円 365,000	
前 年 度	(20)人 30	36,925	123,213	130,437	290,575	52,220	342,795	
比 較	(△1)人 2	△ 4,179	10,797	12,412	19,030	3,175	22,205	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当
		本 年 度	千円 2,700	千円 7,301	千円 672	千円 2,719	千円 12,690	千円 3,092	千円 247	千円 5,796
	前 年 度	2,562	6,236	0	2,509	11,970	2,995	239	5,974	32,402
	比 較	138	1,065	672	210	720	97	8	△ 178	2,355
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	初任給調整 手 当						
	本 年 度	千円 31,478	千円 1,306	千円 40,091	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	29,043	1,512	34,995						
	比 較	2,435	△ 206	5,096						

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0)人 24	千円	千円 108,700	千円 113,884	千円 222,584	千円 40,909	千円 263,493	
前 年 度	(1)人 23		103,145	110,901	214,046	40,014	254,060	
比 較	(△1)人 1		5,555	2,983	8,538	895	9,433	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当
		本 年 度	千円 2,700	千円 6,650	千円 672	千円 1,838	千円 11,970	千円 3,092	千円 247	千円 5,796
	前 年 度	2,562	6,236	0	1,614	11,970	2,995	239	5,974	22,271
	比 較	138	414	672	224	0	97	8	△ 178	701
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	初任給調整 手 当						
	本 年 度	千円 21,562	千円 1,306	千円 35,079	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	20,533	1,512	34,995						
	比 較	1,029	△ 206	84						

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(19)人 8	千円 32,746	千円 25,310	千円 28,965	千円 87,021	千円 14,486	千円 101,507	
前 年 度	(19)人 7	36,925	20,068	19,536	76,529	12,206	88,735	
比 較	(0)人 1	△ 4,179	5,242	9,429	10,492	2,280	12,772	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	初任給調整 手 当			
	本 年 度	千円 651	千円 881	千円 720	千円 11,785	千円 9,916	千円 5,012	千円	千円	千円
	前 年 度	0	895	0	10,131	8,510	0			
	比 較	651	△ 14	720	1,654	1,406	5,012			
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 10,797	1. 給与改定に伴う増減分	千円 4,464	千円 4,464	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 3.24% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	2,155	2,155	
		3. その他の増減分	4,178	職員異動給料差等 △ 916 新陳代謝等の増減分 再任用 896 会計年度任用職員の増減分 4,198	
職員手当	12,412	1. 制度改正に伴う増減分	681	期末手当 346 勤勉手当 335	
		2. その他の増減分	11,731	扶養手当 138 地域手当 1,065 住居手当 672 通勤手当 210 特殊勤務手当 720 時間外勤務手当 97 休日勤務手当 8 管理職手当 △ 178 期末手当 2,009 勤勉手当 2,100 寒冷地手当 △ 206 初任給調整手当 5,096	

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の一般職)					
ア 職員1人当たり給与					
区 分		一般行政職	医療職	備 考	
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	332,129	472,200		
	平均給与月額(円)	349,376	640,487		
	平均年齢(歳)	48.82	41.71		
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	322,676	452,914		
	平均給与月額(円)	338,306	610,021		
	平均年齢(歳)	49.47	40.43		
イ 初任給					
区 分	一般行政職(円)	医療職(円)	国の制度		備 考
			一般行政職(円)	医療職(円)	
高 校 卒	200,300	—	200,300	—	
大 学 卒	232,000	305,600	232,000	305,600	

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			医 療 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和8年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1(-)	5.9(-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	1(0)	5.9(0.0)	5級	0(-)	0.0(-)		
	4級	11(0)	64.6(0.0)	4級	2(-)	28.6(-)		
	3級	2(0)	11.8(0.0)	3級	0(-)	0.0(-)		
	2級	2(0)	11.8(0.0)	2級	3(-)	42.8(-)		
	1級	0(0)	0.0(0.0)	1級	2(-)	28.6(-)		
	計	17(0)	100.0(0.0)	計	7(-)	100.0(-)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1(-)	6.3(-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	1(0)	6.3(0.0)	5級	0(-)	0.0(-)		
	4級	11(0)	68.7(0.0)	4級	2(-)	28.6(-)		
	3級	2(0)	12.4(0.0)	3級	0(-)	0.0(-)		
	2級	1(1)	6.3(100.0)	2級	3(-)	42.8(-)		
	1級	0(0)	0.0(0.0)	1級	2(-)	28.6(-)		
	計	16(1)	100.0(100.0)	計	7(-)	100.0(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	医 療 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	17	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	14	7		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	
		2号給(人)	0	0	0	
		3号給(人)	8	1	7	
		4号給(人)	10	10	0	
		5号給(人)	0	0	0	
		6号給(人)	2	2	0	
		7号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	1	1	0	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	82.4	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	17	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	14	7		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	
		2号給(人)	0	0	0	
		3号給(人)	8	1	7	
		4号給(人)	10	10	0	
		5号給(人)	0	0	0	
		6号給(人)	2	2	0	
		7号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	1	1	0	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	82.4	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325		(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300		(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325		(2.45) 4.65	有	
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	16.0%以内					
支給対象職員数(人)	7					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	11.0					
支給対象職員の比率 (%)	29.2	(令和8年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当					
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1. 診療施設債	598,701	597,400	6,700	1,301	602,799
合 計	598,701	597,400	6,700	1,301	602,799

議第30号

令和8年度高山市地方卸売市場事業特別会計予算

令和8年度高山市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ84,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、15,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		63,473
	1. 使用料	63,463
	2. 手数料	10
2. 財産収入		700
	1. 財産運用収入	700
3. 繰入金		20,075
	1. 一般会計繰入金	20,075
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		51
	1. 預金利子	50
	2. 雑入	1
歳入合計		84,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		25,391
	1. 総 務 管 理 費	25,391
2. 公 債 費		58,809
	1. 公 債 費	58,809
3. 予 備 費		100
	1. 予 備 費	100
歳 出	合 計	84,300

地方卸売市場事業特別会計予算説明書

令和8年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	63,473	63,657	△184
2. 財産収入	700	1	699
3. 繰入金	20,075	277,890	△257,815
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	51	51	0
歳入合計	84,300	341,600	△257,300

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	25,391	316,121	△290,730
2. 公債費	58,809	25,379	33,430
3. 予備費	100	100	0
歳出合計	84,300	341,600	△257,300

歳出 【総括】

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市場使用料	63,189	63,617	△428	1. せり場売上高使用料	12,800	取扱高 4,266,667千円 使用料率 3/1,000
				2. 売場面積割使用料	28,730	
				3. 業者事務所使用料	4,490	
				4. 加工室使用料	4,830	
				5. 冷蔵庫等使用料	12,339	
2. 附帯施設使用料	244	0	244	1. 会議室使用料	10	
				2. 食堂使用料	234	
3. 土地使用料	30	30	0	1. 土地使用料	30	
計	63,463	63,647	△184			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市場手数料	10	10	0	1. 買受人許可手数料	10	
計	10	10	0			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	700	1	699	1. 利子及び配当金	700	地方卸売市場基金収入 700
計	700	1	699			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	20,075	277,890	△257,815	1. 一般会計繰入金	20,075	
計	20,075	277,890	△257,815			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	50	50	0	1. 預金利子	50	
計	50	50	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 一般雑入	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	25,391	316,121	△290,730	1. 報酬	91	運営協議会委員報酬 5人
				7. 報償費	120	報償金 120
				8. 旅費	40	普通旅費 40
				10. 需用費	70	消耗品費 20 印刷製本費 50
				11. 役務費	497	手数料 120 火災保険料 377
				12. 委託料	22,640	施設管理等委託料 22,430 設計等委託料 210
				13. 使用料及び賃借料	3	土地借上料 3
				14. 工事請負費	1,200	施設整備工事費
				18. 負担金、補助及び交付金	30	全国公設地方卸売市場協議会負担金 30
				24. 積立金	700	地方卸売市場基金積立金 700
計	25,391	316,121	△290,730			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 元金	36,526	2,491	34,035	22. 償還金、利子及び割引料	36,526	地方債元金 36,526
2. 利子	22,283	22,888	△605	22. 償還金、利子及び割引料	22,283	地方債利子 22,183 一時借入金利子 100
計	58,809	25,379	33,430			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	(4.55月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特 別 職	5	91					91	0	91	
	計	5	91					91	0	91	
前 年 度	長 等				(4.50月分)						
	議 員										
	その他の 特 別 職	7	128					128	0	128	
	計	7	128					128	0	128	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	△ 2	△ 37					△ 37	0	△ 37	
	計	△ 2	△ 37					△ 37	0	△ 37	

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1. 地方卸売市場整備事業債	1,161,200	1,158,709		36,526	1,122,183
合 計	1,161,200	1,158,709		36,526	1,122,183

議第31号

令和8年度高山市介護保険事業特別会計予算

令和8年度高山市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,973,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		1,981,109
	1. 介 護 保 險 料	1,981,109
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		120
	1. 手 数 料	120
3. 国 庫 支 出 金		2,273,367
	1. 国 庫 負 担 金	1,663,308
	2. 国 庫 補 助 金	610,059
4. 支 払 基 金 交 付 金		2,608,939
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2,608,939
5. 県 支 出 金		1,404,344
	1. 県 負 担 金	1,343,075
	2. 県 補 助 金	61,269
6. 財 産 収 入		2,000
	1. 財 産 運 用 収 入	2,000
7. 繰 入 金		1,671,961
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,484,643
	2. 基 金 繰 入 金	187,318
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1

款	項	金額
9. 諸	収 入	31,159
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預 金 利 子	1
	3. 受 託 事 業 収 入	16,045
	4. 雑 入	15,112
	歳 入 合 計	9,973,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		199,991
	1. 総 務 管 理 費	36,642
	2. 徴 収 費	39,194
	3. 認 定 費	124,155
2. 保 険 給 付 費		9,250,409
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,668,604
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	165,503
	3. そ の 他 諸 費	8,500
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	180,200
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	27,100
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	200,502
3. 積 立 金		2,000
	1. 積 立 金	2,000
4. 地 域 支 援 事 業 費		484,660
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	391,720
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	23,800
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	67,840
	4. そ の 他 諸 費	1,300
5. 公 債 費		1,000
	1. 公 債 費	1,000

款	項	金額
6. 諸 支 出 金		33,940
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	2,010
	2. 一 般 会 計 繰 出 金	31,930
7. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		9,973,000

介護保険事業特別会計予算説明書

令和8年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,981,109	1,941,782	39,327
2. 使用料及び手数料	120	120	0
3. 国庫支出金	2,273,367	2,236,759	36,608
4. 支払基金交付金	2,608,939	2,528,634	80,305
5. 県支出金	1,404,344	1,365,879	38,465
6. 財産収入	2,000	1,400	600
7. 繰入金	1,671,961	1,640,301	31,660
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	31,159	38,124	△6,965
歳入合計	9,973,000	9,753,000	220,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	199,991	198,867	1,124
2. 保険給付費	9,250,409	8,939,809	310,600
3. 積立金	2,000	1,400	600
4. 地域支援事業費	484,660	608,914	△124,254
5. 公債費	1,000	1,000	0
6. 諸支出金	33,940	2,010	31,930
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	9,973,000	9,753,000	220,000

歳出 【総括】

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	1,981,109	1,941,782	39,327	1. 現年度分特別徴収保険料	1,851,041	調定見込額 1,851,041千円 徴収率 100%
				2. 現年度分普通徴収保険料	127,968	調定見込額 131,926千円 徴収率 97%
				3. 滞納繰越分保険料	2,100	調定見込額 7,000千円 徴収率 30%
計	1,981,109	1,941,782	39,327			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	120	120	0	1. 督促手数料	120	
計	120	120	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	1,663,308	1,615,297	48,011	1. 現年度介護給付費負担金	1,663,307	負担率 15 / 100 負担率 20 / 100
				2. 過年度介護給付費負担金	1	
計	1,663,308	1,615,297	48,011			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	482,487	465,084	17,403	1. 現年度調整交付金	482,487	
2. 地域支援事業交付金	102,572	133,378	△30,806	1. 現年度地域支援事業交付金	102,572	補助率 20 / 100 補助率 38.5 / 100
3. 保険者機能強化推進交付金	8,000	8,000	0	1. 現年度保険者機能強化推進交付金	8,000	
4. 介護保険保険者努力支援交付金	17,000	15,000	2,000	1. 現年度介護保険保険者努力支援交付金	17,000	
計	610,059	621,462	△11,403			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	2,497,611	2,413,749	83,862	1. 現年度介護給付費交付金	2,497,610	交付率 27 / 100
				2. 過年度介護給付費交付金	1	
2. 地域支援事業支援交付金	111,328	114,885	△3,557	1. 現年度地域支援事業支援交付金	111,328	交付率 27 / 100
計	2,608,939	2,528,634	80,305			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	1,343,075	1,290,142	52,933	1. 現年度介護給付費負担金	1,343,074	負担率 12.5 / 100 負担率 17.5 / 100
				2. 過年度介護給付費負担金	1	
計	1,343,075	1,290,142	52,933			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金	61,269	75,737	△14,468	1. 現年度地域支援事業交付金	61,269	補助率 12.5 / 100 補助率 19.25 / 100
計	61,269	75,737	△14,468			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	2,000	1,400	600	1. 利子及び配当金	2,000	財政調整基金収入 2,000
計	2,000	1,400	600			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,484,643	1,458,764	25,879	1. 一般会計繰入金	1,484,643	保険料軽減分 70,000

歳入 【介護保険事業特別会計】

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						保険給付費分 1,156,300 地域支援事業費分 61,269 事務費分 197,074
計	1,484,643	1,458,764	25,879			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	187,318	181,537	5,781	1. 財政調整基金繰入金	187,318	
計	187,318	181,537	5,781			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護保険受託事業収入	16,045	13,900	2,145	1. 介護保険受託事業収入	16,045	介護認定審査会費 700 保健介護一体的実施事業費 15,345
計	16,045	13,900	2,145			

(款) 9. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	
2. 雑入	15,111	24,221	△9,110	1. 雑入	15,111	地域支援事業雑入 11,010 デジタル基盤改革支援事業雑入 4,100 その他雑入 1
計	15,112	24,222	△9,110			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	36,642	43,725	△7,083	1. 報酬	270	健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会委員報酬 16人 介護保険施設事業者選考審査委員報酬 3人
				2. 給料	9,697	一般職 2人
				3. 職員手当等	6,061	扶養手当 312 通勤手当 95 時間外勤務手当 450 休日勤務手当 34 管理職手当 599 期末手当 2,107 勤勉手当 2,084 寒冷地手当 140 児童手当 240
				4. 共済費	3,419	共済組合負担金 3,419
				8. 旅費	60	普通旅費 60
				10. 需用費	850	消耗品費 220 自動車燃料費 140 印刷製本費 420 器具修繕料 30 自動車修繕料 40
				11. 役務費	8,650	通信運搬費 2,600 手数料 6,000 自動車損害保険料 50
				12. 委託料	5,270	電算委託料 5,000 機械器具保守点検委託料 270
				13. 使用料及び賃借料	910	自動車借上料 350 機械器具借上料 520 著作権使用料 40

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				18. 負担金、補助及び交付金	1,455	職員退職手当基金積立負担金 1,455
計	36,642	43,725	△7,083			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 賦課徴収費	39,194	37,220	1,974	2. 給料	9,648	一般職 2人	
				3. 職員手当等	5,324	扶養手当	372
						通勤手当	95
						時間外勤務手当	312
						休日勤務手当	10
						期末手当	2,292
						勤勉手当	1,863
						寒冷地手当	140
						児童手当	240
				4. 共済費	3,511	共済組合負担金 3,511	
8. 旅費	30	普通旅費 30					
10. 需用費	1,780	消耗品費 680 印刷製本費 1,100					
11. 役務費	7,820	通信運搬費 7,000 手数料 820					
12. 委託料	9,370	電算委託料 6,200 機械器具保守点検委託料 3,170					
18. 負担金、補助及び交付金	1,711	県国民健康保険連合会負担金 263 職員退職手当基金積立負担金 1,448					
計	39,194	37,220	1,974				

(款) 1. 総務費
(項) 3. 認定費

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1. 介護認定審査会費	82,189	91,189	△9,000	1. 報酬	26,070	介護認定審査会委員報酬 5 5人 会計年度任用職員報酬 5人				
				2. 給料	9,575	一般職 2人				
				3. 職員手当等	9,733	扶養手当 156 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 310 期末手当 4,699 勤勉手当 3,928 寒冷地手当 114				
				4. 共済費	6,366	共済組合負担金 4,579 社会保険料等 1,787				
				7. 報償費	240	報償金 240				
				8. 旅費	768	費用弁償 738 普通旅費 30				
				10. 需用費	530	消耗品費 100 印刷製本費 330 器具修繕料 100				
				11. 役務費	26,300	通信運搬費 1,800 手数料 24,500				
				13. 使用料及び賃借料	1,170	システム利用料 1,170				
				18. 負担金、補助及び交付金	1,437	職員退職手当基金積立負担金 1,437				
				2. 認定調査費	41,966	26,733	15,233	1. 報酬	14,845	会計年度任用職員報酬 7人
								3. 職員手当等	5,758	期末手当 3,126 勤勉手当 2,632
								4. 共済費	2,957	共済組合負担金 1,170 社会保険料等 1,787

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				8. 旅費	587	費用弁償 567 普通旅費 20
				10. 需用費	620	消耗品費 240 自動車燃料費 280 器具修繕料 10 自動車修繕料 70 医薬材料費 20
				11. 役務費	2,139	通信運搬費 460 手数料 1,590 自動車損害保険料 89
				12. 委託料	10,030	認定調査支援システム委託料 10,030
				13. 使用料及び賃借料	1,330	自動車借上料 830 システム利用料 500
				17. 備品購入費	3,700	機械器具費 3,700
計	124,155	117,922	6,233			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 居宅介護サービス給付費	5,398,603	5,371,203	27,400	18. 負担金、補助及び交付金	5,398,603	居宅介護サービス給付費負担金 3,704,600 特例居宅介護サービス給付費負担金 1 地域密着型介護サービス給付費負担金 1,146,000 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1 居宅介護福祉用具購入費負担金 9,000 居宅介護住宅改修費負担金 19,000 居宅介護サービス計画給付費負担金 520,000 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 施設介護サービス給付費	3,270,001	3,000,001	270,000	18. 負担金、補助及び交付金	3,270,001	施設介護サービス給付費負担金 3,270,000 特例施設介護サービス給付費負担金 1
計	8,668,604	8,371,204	297,400			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス給付費	165,503	159,303	6,200	18. 負担金、補助及び交付金	165,503	介護予防サービス給付費負担金 110,500 特例介護予防サービス給付費負担金 1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 10,500 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1 介護予防福祉用具購入費負担金 2,500 介護予防住宅改修費負担金 9,000 介護予防サービス計画給付費負担金 33,000 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
計	165,503	159,303	6,200			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 審査支払手数料	8,500	8,300	200	11. 役務費	8,500	手数料 8,500
計	8,500	8,300	200			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額介護サービス費	180,000	170,000	10,000	18. 負担金、補助及び交付金	180,000	高額介護サービス費負担金 180,000
2. 高額介護予防サービス費	200	200	0	18. 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス費負担金 200
計	180,200	170,200	10,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療合算介護サービス費	27,000	30,000	△3,000	18. 負担金、補助及び交付金	27,000	高額医療合算介護サービス費負担金 27,000
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	200	△100	18. 負担金、補助及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費負担金 100
計	27,100	30,200	△3,100			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特定入所者介護サービス費	200,001	200,001	0	18. 負担金、補助及び交付金	200,001	特定入所者介護サービス費負担金 200,000 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
2. 特定入所者介護予防サービス費	501	601	△100	18. 負担金、補助及び交付金	501	特定入所者介護予防サービス費負担金 500 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
計	200,502	200,602	△100			

(款) 3. 積立金

(項) 1. 積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 積立金	2,000	1,400	600	24. 積立金	2,000	財政調整基金積立金 2,000
計	2,000	1,400	600			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	328,120	338,550	△10,430	11. 役務費	20	手数料 20
				12. 委託料	32,000	介護予防事業委託料 32,000
				18. 負担金、補助及び交付金	296,100	介護予防・生活支援サービス費負担金 295,000 高額介護予防サービス費負担金 600 高額医療合算介護予防サービス費負担金 500
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	63,600	65,600	△2,000	10. 需用費	290	消耗品費 50 印刷製本費 240
				11. 役務費	310	通信運搬費 110 手数料 200
				12. 委託料	28,000	介護予防ケアマネジメント委託料 28,000
				18. 負担金、補助及び交付金	35,000	介護予防ケアマネジメント費負担金 35,000
計	391,720	404,150	△12,430			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般介護予防事業費	23,800	35,300	△11,500	12. 委託料	23,800	高齢者健康教室事業委託料 23,800
計	23,800	35,300	△11,500			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 包括的支援事業費	9,570	107,274	△97,704	7. 報償費	1,100	報償金 1,100
				8. 旅費	100	費用弁償 50 普通旅費 50
				10. 需用費	400	消耗品費 300 印刷製本費 100
				12. 委託料	7,900	在宅医療サポートセンター業務委託料 2,780 在宅医療介護連携推進事業委託料 4,920 看板製作等委託料 200
				13. 使用料及び賃借料	70	会場借上料 70
2. 任意事業費	58,270	60,790	△2,520	7. 報償費	2,660	報償金 2,660
				10. 需用費	900	消耗品費 320 印刷製本費 580
				11. 役務費	800	通信運搬費 500 手数料 300
				12. 委託料	27,830	配食サービス事業委託料 18,000 機械器具保守点検委託料 5,200 在宅介護相談支援事業委託料 1,800 電算委託料 2,200 住宅改造相談援助事業委託料 630
				13. 使用料及び賃借料	50	会場借上料 50

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				19. 扶助費	26,030	家族介護用品等給付事業扶助費 24,000 成年後見制度利用支援事業扶助費 1,730 徘徊高齢者探索事業扶助費 300
計	67,840	168,064	△100,224			

(款) 4. 地域支援事業費
(項) 4. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 審査支払手数料	1,300	1,400	△100	11. 役務費	1,300	手数料 1,300
計	1,300	1,400	△100			

(款) 5. 公債費
(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子	1,000	1,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	一時借入金利子 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6. 諸支出金
(項) 1. 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料還付金	2,000	2,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	2,000	第1号被保険者保険料還付金 2,000

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 償還金	10	10	0	22. 償還金、利子及び割引料	10	介護給付費負担金等返還金 10
計	2,010	2,010	0			

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰出金	31,930	0	31,930	27. 繰出金	31,930	一般会計繰出金 31,930
計	31,930	0	31,930			

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	(4.55月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別 職	74	14,610					14,610	0	14,610	
	計	74	14,610					14,610	0	14,610	
前 年 度	長 等				(4.50月分)						
	議 員										
	その他の 特別 職	84	14,641					14,641	0	14,641	
	計	84	14,641					14,641	0	14,641	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	△ 10	△ 31					△ 31	0	△ 31	
	計	△ 10	△ 31					△ 31	0	△ 31	

給 与 費 明 細 書

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(12)人 6	千円 26,575	千円 28,920	千円 26,396	千円 81,891	千円 16,253	千円 98,144	
前 年 度	(13)人 6	26,243	27,895	24,917	79,055	16,284	95,339	
比 較	(△1)人 0	332	1,025	1,479	2,836	△ 31	2,805	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	千円 840	千円 336	千円 380	千円 1,072	千円 44	千円 599	千円 12,224	千円 10,507
前 年 度	870	336	105	1,038	43	599	11,591	9,941	394
比 較	△ 30	0	275	34	1	0	633	566	0
内 訳									
本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 年 度									
比 較									

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 6	千円 28,920	千円 16,088	千円 45,008	千円 10,340	千円 55,348		
前 年 度	(-)人 6		27,895	15,106	43,001	10,094	53,095	
比 較	(-)人 0		1,025	982	2,007	246	2,253	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
		本 年 度	千円 840	千円 336	千円 380	千円 1,072	千円 44	千円 599	千円 6,628	千円 5,795
	前 年 度	870	336	105	1,038	43	599	6,260	5,461	394
	比 較	△ 30	0	275	34	1	0	368	334	0
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(12)人 -	千円 26,575	千円	千円 10,308	千円 36,883	千円 5,913	千円 42,796	
前 年 度	(13)人 -	26,243		9,811	36,054	6,190	42,244	
比 較	(△1)人 -	332		497	829	△ 277	552	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当						
	本 年 度	千円 5,596	千円 4,712	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	5,331	4,480						
	比 較	265	232						
	区 分								
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,025	1. 給与改定に伴う増減分	千円 773	千円 773	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 3.24% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	109	109	
		3. その他の増減分	143	職員異動給料差等 143	
職員手当	1,479	1. 制度改正に伴う増減分	240	期末手当 121 勤勉手当 119	
		2. その他の増減分	1,239	扶養手当 △ 30 通勤手当 275 時間外勤務手当 34 休日勤務手当 1 期末手当 512 勤勉手当 447	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	400,950	—	
	平均給与月額 (円)	430,867	—	
	平均年齢 (歳)	51.33	—	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	386,833	—	
	平均給与月額 (円)	413,350	—	
	平均年齢 (歳)	50.50	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	200,300	200,300		
大 学 卒	232,000	232,000		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和8年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	1(-)	16.7(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	2(-)	33.3(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	3(-)	50.0(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	6(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	1(-)	16.7(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	1(-)	16.7(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	4(-)	66.6(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	6(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	1	1	—	
		4号給(人)	3	3	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	1	1	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	1	1	—	
		4号給(人)	4	4	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	1	1	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

議第32号

令和8年度高山市観光施設事業特別会計予算

令和8年度高山市の観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ142,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		52,300
	1. 使用料	52,300
2. 繰入金		85,898
	1. 一般会計繰入金	85,898
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		4,701
	1. 預金利子	1
	2. 収益事業収入	1,700
	3. 雑入	3,000
歳入合計		142,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		1 4 2, 6 9 3
	1. 総 務 管 理 費	1 4 2, 6 9 3
2. 公 債 費		1 0 7
	1. 公 債 費	1 0 7
3. 予 備 費		1 0 0
	1. 予 備 費	1 0 0
歳 出 合 計		1 4 2, 9 0 0

観光施設事業特別会計予算説明書

令和8年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	52,300	45,300	7,000
2. 繰入金	85,898	98,598	△12,700
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	4,701	3,701	1,000
歳入合計	142,900	147,600	△4,700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	142,693	147,393	△4,700
2. 公債費	107	107	0
3. 予備費	100	100	0
歳出合計	142,900	147,600	△4,700

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 駐車場使用料	47,000	42,000	5,000	1. 駐車場使用料	47,000	あかんだな駐車場 47,000
2. リフト使用料	5,000	3,000	2,000	1. リフト使用料	5,000	飛騨高山スキー場 5,000
3. 施設使用料	300	300	0	1. 施設使用料	300	あかんだな駐車場 100 飛騨高山スキー場 200
計	52,300	45,300	7,000			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	85,898	98,598	△12,700	1. 一般会計繰入金	85,898	
計	85,898	98,598	△12,700			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入
(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入
(項) 2. 収益事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 収益事業収入	1,700	1,700	0	1. 食堂及び売店収入	1,700	あかんだな駐車場 1,700
計	1,700	1,700	0			

(款) 4. 諸収入
(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	3,000	2,000	1,000	1. 一般雑入	3,000	観光施設事業雑入 3,000
計	3,000	2,000	1,000			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	142,693	147,393	△4,700	1. 報酬	25,862	会計年度任用職員報酬 30人
				2. 給料	6,760	一般職 1人 一般職（会計年度任用職員） 2人
				3. 職員手当等	10,529	扶養手当 216 通勤手当 252 時間外勤務手当 378 休日勤務手当 116 期末手当 5,166 勤勉手当 4,302 寒冷地手当 99
				4. 共済費	8,030	共済組合負担金 4,713 社会保険料等 3,317
				8. 旅費	1,606	費用弁償 1,366 普通旅費 240
				10. 需用費	30,020	消耗品費 4,600 庁用燃料費 1,530 事業用燃料費 2,600 自動車燃料費 1,630 印刷製本費 850 電気使用料 12,000 上下水道使用料 860 施設修繕料 1,700 器具修繕料 1,200 自動車修繕料 3,000 医薬材料費 50
				11. 役務費	4,712	通信運搬費 260 広告料 480 手数料 3,130

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						保険料 842
				12. 委託料	12,530	施設管理等委託料 9,250 機械器具保守点検委託料 2,250 駐車場使用料収納代行委託料 900 看板製作等委託料 130
				13. 使用料及び賃借料	22,910	土地借上料 10,000 自動車借上料 9,250 機械器具借上料 3,580 電波利用料 10 電柱共架料 70
				14. 工事請負費	12,900	施設整備工事費
				15. 原材料費	400	工事材料費 400
				18. 負担金、補助及び交付金	1,924	上高地自動車利用適正化協議会負担金 562 スキー連盟負担金 85 索道協会負担金 218 観光協会負担金 100 スキー競技大会等負担金 160 職員退職手当基金積立負担金 789 テレビ受信負担金 10
				21. 補償、補填及び賠償金	10	賠償金 10
				26. 公課費	4,500	消費税 4,500
計	142,693	147,393	△4,700			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	107	107	0	22. 償還金、利子及び割引料	107	地方債利子 7 一時借入金利子 100
計	107	107	0			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 3	千円 25,862	千円 6,760	千円 10,529	千円 43,151	千円 8,030	千円 51,181	
前 年 度	(30)人 3	24,695	6,564	9,950	41,209	7,933	49,142	
比 較	(0)人 0	1,167	196	579	1,942	97	2,039	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当		
		本 年 度	千円 216	千円 252	千円 378	千円 116	千円 5,166	千円 4,302	千円 99	千円
	前 年 度	198	253	366	112	4,829	4,093	99		
	比 較	18	△ 1	12	4	337	209	0		
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 1	千円 4,701	千円 3,111	千円 7,812	千円 1,624	千円 9,436		
前 年 度	(-)人 1		4,587	2,969	7,556	1,606	9,162	
比 較	(-)人 0		114	142	256	18	274	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当		
		本 年 度	千円 216	千円 206	千円 378	千円 116	千円 1,161	千円 935	千円 99	千円
	前 年 度	198	194	366	112	1,069	931	99		
	比 較	18	12	12	4	92	4	0		
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 2	千円 25,862	千円 2,059	千円 7,418	千円 35,339	千円 6,406	千円 41,745	
前 年 度	(30)人 2	24,695	1,977	6,981	33,653	6,327	39,980	
比 較	(0)人 0	1,167	82	437	1,686	79	1,765	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当						
	本 年 度	千円 46	千円 4,005	千円 3,367	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	59	3,760	3,162						
	比 較	△ 13	245	205						
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 196	1. 給与改定に伴う増減分	千円 208	千円 208	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 3.24% 給与の改定実施月 4月
		2. その他の増減分	△ 12	職員異動給料差等 △ 12	
職員手当	579	1. 制度改正に伴う増減分	98	期末手当 49 勤勉手当 49	
		2. その他の増減分	481	扶養手当 18 通勤手当 △ 1 時間外勤務手当 12 休日勤務手当 4 期末手当 288 勤勉手当 160	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	389,000	—	
	平均給与月額 (円)	424,100	—	
	平均年齢 (歳)	55.00	—	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	378,500	—	
	平均給与月額 (円)	411,100	—	
	平均年齢 (歳)	54.00	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	200,300	200,300		
大 学 卒	232,000	232,000		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和8年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	0(-)	0.0(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	0(-)	0.0(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	1(-)	100.0(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	1(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	0(-)	0.0(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	0(-)	0.0(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	1(-)	100.0(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	1(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	0	0	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1. 観光施設整備事業債	800	800			800
合 計	800	800			800

議第 3 3 号

令和 8 年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 8 年度高山市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 0 0 8, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 8 年 2 月 2 6 日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		1,486,410
	1. 後期高齢者医療保険料	1,486,410
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		48,040
	1. 委託金	48,040
4. 繰入金		470,115
	1. 一般会計繰入金	470,115
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		3,333
	1. 延滞金、加算金及び過料	101
	2. 償還金及び還付加算金	1,030
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	2,201
歳入合計		2,008,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		30,903
	1. 総務管理費	18,843
	2. 徴収費	12,060
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,924,450
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,924,450
3. 保健事業費		50,567
	1. 保健事業費	50,567
4. 公債費		50
	1. 公債費	50
5. 諸支出金		1,030
	1. 償還金及び還付加算金	1,030
6. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		2,008,000

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

令和8年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,486,410	1,287,435	198,975
2. 使用料及び手数料	101	101	0
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	48,040	45,530	2,510
4. 繰入金	470,115	428,510	41,605
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	3,333	7,423	△4,090
歳入合計	2,008,000	1,769,000	239,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	30,903	33,562	△2,659
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,924,450	1,685,495	238,955
3. 保健事業費	50,567	47,863	2,704
4. 公債費	50	50	0
5. 諸支出金	1,030	1,030	0
6. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,008,000	1,769,000	239,000

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	1,486,410	1,287,435	198,975	1. 現年度分特別徴収保険料	1,044,500	調定見込額 1,044,500千円 徴収率 100%
				2. 現年度分普通徴収保険料	438,600	調定見込額 447,552千円 徴収率 98%
				3. 滞納繰越分	3,310	調定見込額 11,034千円 徴収率 30%
計	1,486,410	1,287,435	198,975			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	
2. 証明手数料	1	1	0	1. 後期高齢者医療保険料 支払証明手数料	1	
計	101	101	0			

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保健事業費委託金	48,040	45,530	2,510	1. 保健事業費委託金	48,040	健康診査事業費 48,040
計	48,040	45,530	2,510			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	470,115	428,510	41,605	1. 一般会計繰入金	470,115	保険基盤安定費分 362,940 保健事業費分 23,750 事務費分 83,425
計	470,115	428,510	41,605			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	101	101	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 諸収入
(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入
(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	2,201	6,291	△4,090	1. 一般雑入	2,201	保健事業雑入 100 デジタル基盤改革支援事業雑入 2,100 その他雑入 1
計	2,201	6,291	△4,090			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般管理費	18,843	17,942	901	2. 給料	3,926	一般職 1人	
				3. 職員手当等	2,207	住居手当	336
						通勤手当	95
						時間外勤務手当	132
						期末手当	862
						勤勉手当	725
						寒冷地手当	57
				4. 共済費	1,341	共済組合負担金 1,341	
				8. 旅費	60	普通旅費 60	
10. 需用費	420	消耗品費	200				
		印刷製本費	220				
11. 役務費	9,900	通信運搬費 9,900					
18. 負担金、補助及び交付金	589	職員退職手当基金積立負担金 589					
26. 公課費	400	消費税 400					
計	18,843	17,942	901				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴收費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 徴收費	12,060	15,620	△3,560	8. 旅費	10	普通旅費 10	
				10. 需用費	70	消耗品費	20
						印刷製本費	50
11. 役務費	4,720	通信運搬費 3,100					

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						手数料 1,620
				12. 委託料	7,260	電算委託料 6,600 保険料収納等委託料（債務負担） 660
計	12,060	15,620	△3,560			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,924,450	1,685,495	238,955	18. 負担金、補助及び交付金	1,924,450	保険料等負担金 1,924,450
計	1,924,450	1,685,495	238,955			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保健事業費	50,567	47,863	2,704	1. 報酬	1,291	会計年度任用職員報酬 1人
				3. 職員手当等	501	期末手当 272
						勤勉手当 229
				4. 共済費	349	共済組合負担金 141
						社会保険料等 208
				8. 旅費	186	費用弁償 186
				10. 需用費	560	消耗品費 270
印刷製本費 290						
11. 役務費	2,500	通信運搬費 2,500				
12. 委託料	45,180	健康診査委託料 43,650				
		電算委託料 1,530				
計	50,567	47,863	2,704			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	50	50	0	22. 償還金、利子及び割引料	50	一時借入金利子 50
計	50	50	0			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	被保険者保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	30	30	0	22. 償還金、利子及び割引料	30	被保険者保険料還付加算金 30
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 1	千円 1,291	千円 3,926	千円 2,708	千円 7,925	千円 1,690	千円 9,615	
前 年 度	(1)人 1	1,216	3,693	2,501	7,410	1,605	9,015	
比 較	(0)人 0	75	233	207	515	85	600	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当			
		本 年 度	千円 336	千円 95	千円 132	千円 1,134	千円 954	千円 57	千円	千円
	前 年 度	336	35	128	1,057	888	57			
	比 較	0	60	4	77	66	0			
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 1	千円 3,926	千円 2,207	千円 6,133	千円 1,341	千円 7,474		
前 年 度	(-)人 1		3,693	2,034	5,727	1,281	7,008	
比 較	(-)人 0		233	173	406	60	466	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当			
		本 年 度	千円 336	千円 95	千円 132	千円 862	千円 725	千円 57	千円	千円
	前 年 度	336	35	128	803	675	57			
	比 較	0	60	4	59	50	0			
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 -	千円 1,291	千円	千円 501	千円 1,792	千円 349	千円 2,141	
前 年 度	(1)人 -	1,216		467	1,683	324	2,007	
比 較	(0)人 -	75		34	109	25	134	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	千円 272	千円 229	千円						
	前 年 度	254	213							
	比 較	18	16							
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 233	1. 給与改定に伴う増減分	千円 131	千円 131	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 3.24% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	102	102	
職員手当	207	1. 制度改正に伴う増減分	24	期末手当 12 勤勉手当 12	
		2. その他の増減分	183	通勤手当 60 時間外勤務手当 4 期末手当 65 勤勉手当 54	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	327,800	—	
	平均給与月額 (円)	363,700	—	
	平均年齢 (歳)	38.00	—	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,700	—	
	平均給与月額 (円)	336,600	—	
	平均年齢 (歳)	37.00	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	200,300	200,300		
大 学 卒	232,000	232,000		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和8年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	0(-)	0.0(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	0(-)	0.0(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	1(-)	100.0(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	1(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	0(-)	0.0(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	0(-)	0.0(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	1(-)	100.0(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	1(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支出（見込）額		令和8年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
保険料収納等委託費	1,380	令和7年度 ま で	660	令和8年度 か ら 令和9年度 ま で	720						720